



総務省

# グローバル化に対応した 統計整備・国際協力等の推進 (SDGグローバル指標の整備)

令和4年7月22日

総務省政策統括官（統計制度担当）付 国際統計管理官室

# SDGグローバル指標の概要

- SDGsの進捗状況を測るため、**248※（重複を除くと231）のグローバル指標が設定**されている。グローバル指標の作成方法の原案は、主に国際機関が提示し、国連統計委員会及びその下の実務者会合で国際的に議論される。我が国においてはその国際的な議論への対応を総務省が担っている。
- **SDGsのゴールとターゲットの進捗のフォローアップは、各国が自主的に、国主導で行うこととされているが、国際比較可能性の観点から、グローバル指標を踏まえる必要がある。**

※ 2022年3月に行われた国連統計委員会の指標の年次修正により、総指標数が1増となった。



## ゴール16

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

各分野の大目標として17のゴールが存在

各ゴールをより具体的に書き下したものととして「ターゲット」が存在

各ターゲットの進捗度を測定するものとして「指標」が存在

### ターゲット

### 指標

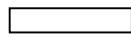
16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

16.7.1 国全体における分布と比較した、国・地方の公的機関（(a) 議会、(b) 公共サービス及び(c)司法を含む。）における性別、年齢別、障害者別、人口グループ別の役職の割合

16.7.2 国の政策決定過程が包摂的であり、かつ応答性を持つと考える人の割合（性別、年齢別、障害者及び人口グループ別）

16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。

16.8.1 国際機関における開発途上国のメンバー数及び投票権の割合

-  国際機関への報告（国際機関のウェブサイトへの掲載）及び国内のウェブサイトへの掲載を行う指標
-  作成方法の確定や値の算出の検討を継続する指標
-  国連によって公表された定義から我が国がターゲットの進捗の測定の対象外であると推測される指標等

# SDGグローバル指標の整備状況①

- 総務省は、一部の指標を除き、原則として全ての指標に関連する政策府省を特定しつつ、データを提供可能な府省の調整を図り、作成方法等の合意形成のための橋渡しを行っている。

## 【指標整備の例】



ゴール16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

各ゴールをより具体的に書き下したものとして「ターゲット」が存在

ターゲット

16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

各分野の大目標として17の「ゴール」が存在

指標

16.7.1 国全体における分布と比較した、国・地方の公的機関（(a) 議会、(b) 公共サービス及び(c) 司法を含む。）における性別、年齢別、障害者別、人口グループ別の役職の割合

各ターゲットの進捗度を測定するものとして「指標」が存在

(b) 公共サービス

職員の総数に対する女性、35歳未満の職員、障害者の割合を算出する必要あり

データ保有  
状況を確認

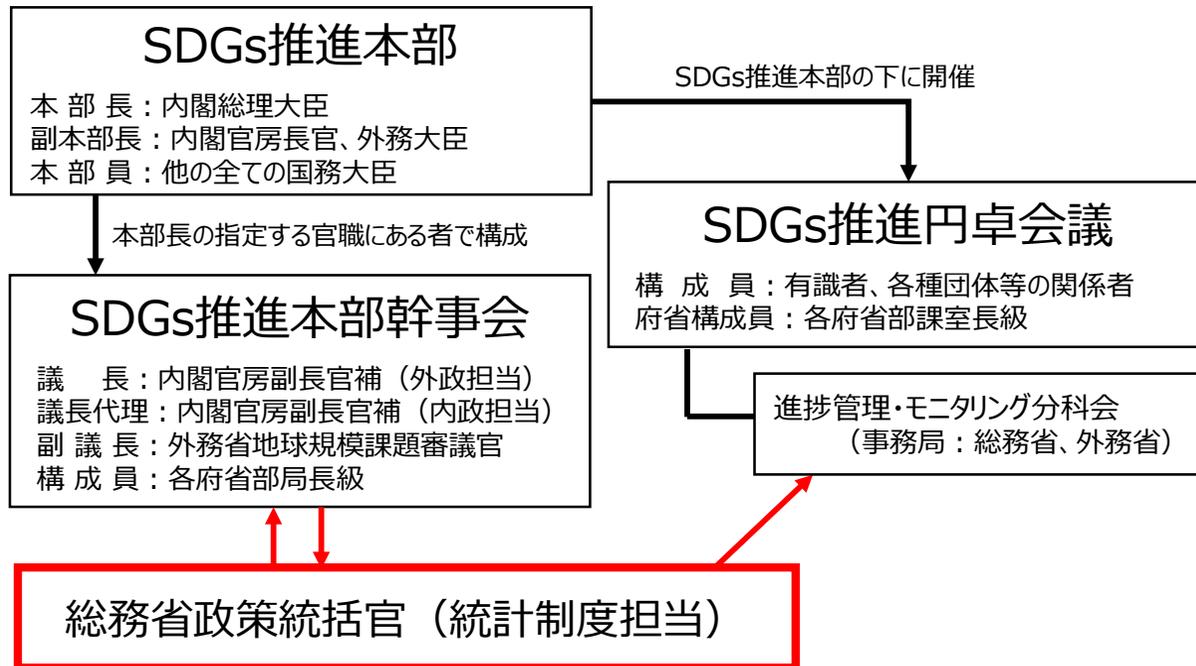
内閣人事局：一般職国家公務員在職状況統計表  
総務省：地方公務員給与実態調査  
厚生労働省：障害者雇用状況の集計結果

**性別、年齢別、障害者雇用のデータあり**  
⇒ これら府省に指標16.7.1(b)の算出を依頼

# SDGグローバル指標の整備状況②

- SDGグローバル指標の作成方法等は、政府のSDGs推進本部の下に開催されるSDGs推進本部幹事会に諮り、全府省の合意を得た上で、外務省ホームページ（JAPAN SDGs Action Platform）に公表している。
- 全248指標あるSDGグローバル指標のうち、**2019年8月に125指標をはじめて公表**して以来、2020年3月に2指標、2021年4月に11指標、2021年7月に7指標、2022年3月に11指標を追加公表し、**2022年3月末現在、156指標（重複除くと146指標）が外務省ホームページで公表済み**である。また、直近のSDGs推進本部幹事会では、新たに5指標の公表が合意された。

## <内閣官房・外務省の会議>



### SDGグローバル指標 (SDG Indicators)

3: すべての人に健康と福祉を

3: すべての人に健康と福祉を  
 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する  
 Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages

ターゲット Target

3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。  
 By 2030, reduce the global maternal mortality ratio to less than 70 per 100,000 live births

グローバル指標 Global Indicator

3.1.1 妊産婦死亡率 Maternal mortality ratio

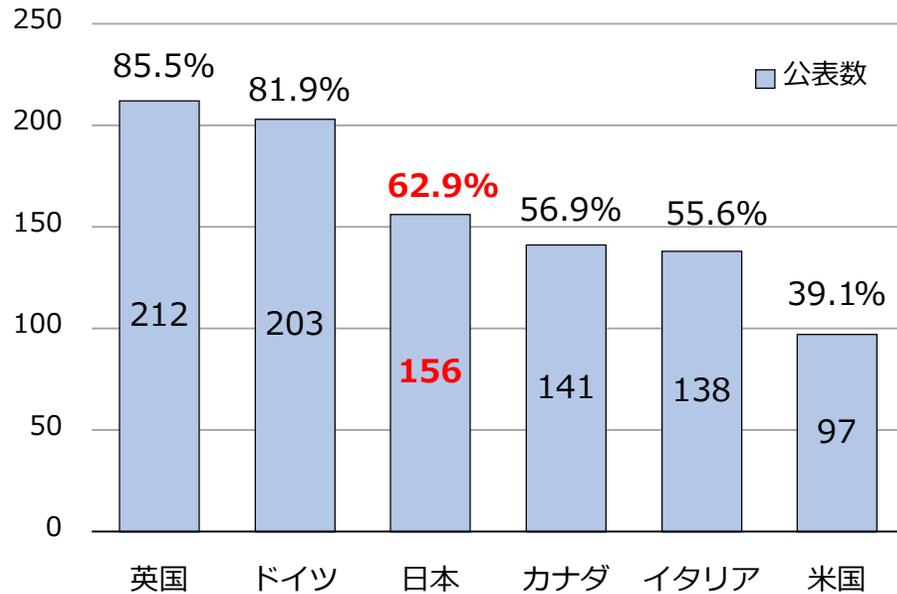
定義\* Definition  
 年間の妊娠中または妊娠終了後満42日未満に、妊娠の期間及び部位には関係しないが、妊娠もしくはその管理に関連した又はそれらによって悪化した全体的原因による妊産婦死亡の数を出生10万人当たりで表したものの。  
 The number of deaths per 100,000 live births per year that occur during pregnancy or in less than 42 days of giving birth, from any cause related to the pregnancy, the management thereof or a condition worsened by either of these, regardless of the length of the pregnancy or affected area of the body.

\*「指標名」と定義は異なる場合があります。詳しくは「作成方法」をご確認ください。

詳細集計 Disaggregation	単位 Unit	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
-	出生10万対 Per 100,000 live births	4.2	3.9	4.0	3.5	2.8	3.9	3.5	3.5	3.4

# SDGグローバル指標の各国の公表状況

<G7 : SDGグローバル指標の公表状況>



- ※ 総務省が各国ホームページで公表されている指標数を確認
- ※ 各国の公表率は2022年7月時点のもの
- ※ フランスは2018年から自国ホームページでグローバル指標の公表を取りやめ

英国及びドイツは、国連から示される算出方法どおりに算出しているものがある一方で、指標の解釈をそれぞれの国の文脈に当てはめ、代替するデータを活用することで、公表済みとしているものが多い。

【例：指標17.13.1（マクロ経済ダッシュボード）】



本指標は商品貿易額、経常収支といった24の経済指標群で構成されているが、我が国では下位指標一つ一つについてデータを保有する府省を特定するなど公表に向けて緻密な調整を実施

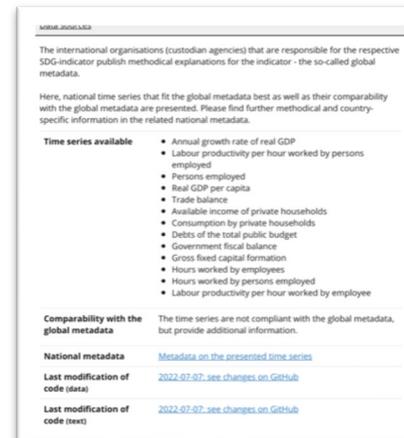
## <英国>



<https://sdgdata.gov.uk/>

本指標の作成方法等は整理せず、既存の経済指標が掲載されているサイトのリンクを掲載することで公表済みとしている。

## <ドイツ>



<http://sdg-indikatoren.de/en/>

我が国と同様、指標の算出方法等を整理しているが、その内容はグローバルメタデータの下位指標と必ずしも一致していない。

# SDGグローバル指標における観測データ活用への期待

- 持続可能な開発目標には、地球観測を含む幅広いデータの活用を追求するために、官民連携の拡大を促進する旨の記述があるところ。これを受け、現在、我が国においても、観測データも含めたSDG指標の算出に向けた検討を進めている。今後、このような取組によるモニタリングの一層の充実が期待される。
- 国連統計委員会及びその下の実務者会合で策定されるSDGグローバル指標の中には、地球観測を始めとした地球規模のデータを用いることが前提となっているものもあるが、既存の統計ほど算出方法の標準化がなされているわけではない。また、COVID-19の影響から新しい統計調査を行うことが困難である今日、地球規模のデータへの期待は更に大きくなっているものと考えられる。

## ■ 持続可能な開発目標（仮訳） 抜粋

7 4 a. これらのプロセスは、自主的で、国主導であり、多様な国の現実、能力、開発レベルを考慮し、政策スペースと優先事項を尊重する。国家のオーナーシップは、持続可能な開発を達成するための鍵である。よって、グローバル・レビューが各国の公的データ・ソースを基に行われることを踏まえると、国家レベルのプロセスによる成果は、地域及び全世界レベルでのレビューのための土台となるものである。

7 5. （指標）目標とターゲットは、グローバルな指標によってフォローアップされる。これらは、国レベルや全世界レベルでのベースライン・データの欠如を埋める取組とともに、各国や地域レベルで策定される指標によって補完されるものである。国連統計委員会の下に設けられた「SDG指標に関する機関間専門家グループ（IAEG）」が策定するグローバル指標の枠組みは、2016年3月に国連統計委員会で合意され、既存のマンデートに基づき国連経済社会理事会及び総会で採択される。この枠組みは、実施手段を含むすべての目標とターゲットに対応したもので、SDGsに込められた政治的なバランス、野心のレベルを適切に反映したシンプルでありながらも妥協のないものである。

7 6. （能力開発）我々は、開発途上国、とりわけアフリカ諸国、後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国に対し、高品質で、時宜を得た、細分化されたデータへのアクセスを確実にするため、統計局及びデータ・システムの能力強化のための支援を行う。我々は、**地球観測**や地理空間情報等を含む幅広いデータの活用を追求するために、各国のオーナーシップを前提としつつ、支援と進捗管理における透明性と説明責任を明確にした形での官民連携の拡大を促進する。

# 観測データ利活用検証WGの設置による検証

- 地球観測データを用いてJAXAが算出する指標について、「ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議」の下に設置した「観測データ利活用検証WG」において、横断的基幹科学技術研究団体連合から推薦いただいた研究者による検証を実施

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部

本部長：内閣総理大臣  
副本部長：内閣官房長官、外務大臣  
本部員：他の全ての国務大臣

## 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部幹事会

議長：内閣官房副長官補（外政担当）  
議長代理：内閣官房副長官補（内政担当）  
副議長：外務省地球規模課題審議官  
構成員：各府省部局長級

検証レポートを提示

総務省政策統括官（統計制度担当）室

ビッグデータ連携会議

観測データ利活用  
検証WG

## 横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）とは

文理にまたがる43（設立時）の学会が、自然科学とならぶ技術の基礎である「基幹科学」の発展と振興をめざして大同団結したもので、限りなく夕方に細分化されつつある科学技術の現実の姿に対して、「横」の軸の重要性を訴え、それを強化するためのさまざまな活動を行うこととしている。

### 加盟学会（35）

応用統計学会/形の科学会/一般社団法人経営情報学会/計測自動制御学会/研究・イノベーション学会/行動経済学会/国際戦略経営研究学会/一般社団法人システム制御情報学会/社会情報学会/商品開発・管理学会/スケジューリング学会/日本MOT学会/一般社団法人日本応用数理学会/公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会/一般社団法人日本開発工学会/日本感性工学会/公益社団法人日本経営工学会/日本経営システム学会/日本計算工学会/NPO法人日本シミュレーション&ゲーミング学会/一般社団法人日本シミュレーション学会/日本情報経営学会/日本信頼性学会/公益社団法人日本生体医工学会/公益社団法人日本生物工学会/日本知能情報ファジィ学会/一般社団法人日本デザイン学会/一般社団法人日本統計学会/一般社団法人日本人間工学会/日本バーチャルリアリティ学会/日本バイオフィードバック学会/一般社団法人日本品質管理学会/日本リアルオブション学会/一般社団法人日本リモートセンシング学会/日本ロボット学会

研究者を推薦

# 観測データ利活用検証WGで検証を実施したSDGグローバル指標

SDGsの進捗状況を測るグローバル指標について、人工衛星データを用いて算出・検証



## 指標15.4.2 (山地グリーンカバー指数：山地総表面に対する植生被覆の割合)

ターゲット15.4の進捗をモニタリングするための指標として設定

**ターゲット15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。**

- FAOによる試算値を、人工衛星から取得した土地被覆データを用いて検証。うち一部の分類について、FAO試算値が過大となっていた。
- 検証結果はレポートにまとめ、総務省ホームページで公表している。また、算出値は外務省ホームページで公表している。

ビッグデータ連携会議レポート (SDG15.4.2 (山地グリーンカバー指数) の検証)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000763967.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000763967.pdf)

JAPAN SDGs Action Platform (SDGグローバル指標：ゴール15)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal15.html>

※ 2021年6月16日SDGs推進本部幹事会で算出値等の公表を合意



ESA-CCI土地被覆分類



## 指標11.3.1 (人口増加率と土地利用率の比率)

ターゲット11.3の進捗をモニタリングするための指標として設定

**ターゲット11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。**

### 算出方法

人口増加率に対する土地利用率 (LCRPGR) の比率は、次の数式を使用して計算される。

$$\text{人口増加率に対する土地利用率 (LCRPGR)} = \frac{\text{土地利用率 (LCR)}}{\text{人口増加率 (PGR)}}$$

※ 2022年6月9日SDGs推進本部幹事会で算出値等の公表を合意

NASA及びConservation International等による指標の算出を支援するプラットフォーム



<http://trends.earth/docs/en/>

# 地球観測データの活用が期待されるSDGグローバル指標の例

指標名	公表状況	観測データの活用
6.3.2 良好な水質を持つ水域の割合	○	×
6.6.1 水関連生態系範囲の経時変化	検討中	検討中
11.3.1 人口増加率と土地利用率の比率	○	○
11.6.2 都市部における微粒子物質（例：PM2.5やPM10）の年平均レベル（人口で加重平均したもの）	○	×
11.7.1 各都市部の建物密集区域における公共スペースの割合の平均（性別、年齢、障害者別）	検討中	検討中
14.1.1 (a)沿岸富栄養化の指標、(b)プラスチックごみの密度	検討中	検討中
14.3.1 承認された代表標本抽出地点で測定された海洋酸性度（pH）の平均値	○	×
14.4.1 生物学的に持続可能なレベルの水産資源の割合	○	×
15.1.1 土地全体に対する森林の割合	○	×
15.3.1 土地全体のうち劣化した土地の割合	検討中	検討中
15.4.2 山地グリーンカバー指数	○	○

※ 指標11.3.1は今後公表予定